

(令和4年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
令和3年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により2020年3月から国際線運休のため免税店は休業中

- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	橋 本 憲 次 郎	新潟県副知事
代表取締役副会長	福 田 勝 之	新潟商工会議所 会頭、(株)福田組 代表取締役会長
代表取締役社長	小 關 貴 裕	
常 務 取 締 役	北 村 正 実	
取 締 役	岡 崎 弥 生	
※取 締 役	高 橋 建 造	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役会長
取 締 役	鈴 木 宏 司	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	乃 美 恵 輔	日本航空(株)福岡地区販売部 旅行会社販売グループ グループ長
取 締 役	雑 賀 良 倫	日本通運(株) 新潟航空営業部長
取 締 役	菊 池 洋 紀	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	小 野 克 幸	
監 査 役	星 野 佳 人	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	(一社)新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期間における新潟空港の航空旅客数は、前々年同期比においては65%以上の減少と、引き続き低水準で推移いたしました。

国内線においては、4月 前年比 265.1%、5月 前年比 389.6%と前年を大幅に上回り推移しておりましたが、6月以降は各主要就航先において緊急事態宣言が発出されたことにより需要が低迷し、年末に向けて一時的に持ち直しが見られたものの、オミクロン変異株の爆発的な感染拡大による第6波の発生により、1月後半には新潟県を含む34都道府県において、まん延防止等重点措置が適用されるなど、当期間を通して航空便数及び航空旅客数が大幅に振幅する状況が続きました。一方、3月27日よりフジドリームエアラインズによる神戸線の新規就航及び小牧線増便があり、徐々にではありますが回復の兆しが見えてきております。

国際線においては、2020年3月7日から引き続き全便が運休しており、水際対策としての出入国制限措置が継続されていることから、運航再開には時間を要するものと見込んでおります。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客数合計は388,727人（前年比131.4% +92,794人、前々年比34.2% △748,964人）となりました。

航空貨物の取扱量は、国内線では、旅客需要減退に合わせた機材小型化・便数減の影響による減少が続いたため、前年比90.8% 49.2t（前年差△5.0t、前々年比39.3% △75.9t）となりました。

また、国際線では、全便運休していることから、実績はありませんでした。

これらにより、国内線・国際線貨物の合計では、49.2t（前年比90.8% △5.0t、前々年比19.5% △202.7t）となりました。

②事業の成果

当期間における営業収益は、航空旅客数や航空便数と連動しており前年からは一定の回復を見るものの、前々年の水準には達しない結果となりました。

不動産部門では前年度において航空会社・テナントの撤退があり、継続して後継テナントの誘致に取り組んでおりますが未だ入居者が決まらない一方、国際線側スペースをワクチン接種会場として提供したこと等により、前年比118.2% 596,980千円（前年差+92,012千円）となりました。

営業部門では、国内売店において前年と比較して県内コンベンションの開催やお盆及び年末時期の旅客が増加傾向となり、また、ワクチン接種来港者の取込みや、売場の構成変更、航空機乗務員向けの弁当の受注などにより、売上は前年比123.1%、303,881千円（前年差+56,931千円）となりました。免税売店は、国際線が全便運休しているため、売上げはありませんでした。

飲食店舗（海堂）においては、感染症対策の徹底による入店率の向上や施設サービスの観点から飲食テナントの時短営業等により不足する食事需要への対応強化を図り、前年比175.6%、17,968千円（前年差+7,734千円）となり、物販・飲食全体では、前年比125.1%、321,849千円（前年差+64,665千円）となりました。

また、海堂、国内線スナック及びラウンジにおいて新潟県の飲食店感染症対策（にいがた安心なお店応援プロジェクト）認証を取得し、まん延防止等重点措置の適用期間中においても、お客様の安心に配慮したサービスを提供してまいりました。

その他収入においては、屋上入場料などの館内営業による収入は増加したものの、広告料収入の減収が影響し、前年比 95.1%、32,741 千円（前年差△1,696 千円）となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比 119.5%、951,572 千円（前年差+154,981 千円）となりました。

営業費用においては、前年から引き続き徹底的なコスト削減に努めたものの、売上に連動して商品売上原価が増加し、施設整備や経年劣化による営繕費の増加があったため、前年比 106.8%、1,107,547 千円（前年差+70,890 千円）となりました。

また、令和 3 年 7 月 26 日付にて、新潟県より「新潟空港機能維持支援金」として 100,000 千円、10 月 20 日付にて、新潟市より「新潟空港ターミナルビル運営継続支援金」として 72,000 千円及び新潟県より「新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業」として 70,000 千円の交付を受け、計 242,000 千円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当期間における業績は、営業損失 155,974 千円（前年差+84,090 千円）となり、経常損失は 154,696 千円（前年差+83,177 千円）税引前当期純利益 74,238 千円（前年差+241,270 千円）、当期純利益 60,619 千円（前年差+268,498 千円）となりました。

2. 計算書類

① 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	440,821,587	流 動 負 債	499,574,624
現金及び預金	364,477,980	買 掛 金	20,942,510
売 掛 金	15,718,938	短 期 借 入 金	100,000,000
商 品	38,875,256	一年以内返済予定長期借入金	170,004,000
原 材 料	254,731	リ ー ス 債 務	12,240,360
貯 蔵 品	658,512	未 払 金	70,964,233
未 収 入 金	18,515,445	未 払 費 用	13,234,471
前 払 費 用	1,187,207	未 払 事 業 所 税	4,055,800
立 替 金	864,153	未 払 消 費 税 等	12,889,000
未 収 利 息	249,531	未 払 法 人 税 等	21,322,200
その他の流動資産	39,834	仮 受 金	149,600
貸 倒 引 当 金	▲ 20,000	前 受 収 益	52,325,294
		預 り 金	15,134,129
		賞 与 引 当 金	6,313,027
固 定 資 産	2,783,369,319		
有形固定資産	2,775,059,581	固 定 負 債	2,491,668,321
建 物	2,321,014,768	長 期 借 入 金	2,403,460,000
構 築 物	26,244,000	リ ー ス 債 務	23,460,690
機 械 装 置	216,537,640	長 期 預 り 金	7,462,884
車 両 運 搬 具	9,763,890	退 職 給 付 引 当 金	56,332,473
工 具 器 具 備 品	120,077,420	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	799,900
リ ー ス 資 産	47,871,863	繰 延 税 金 負 債	152,374
建 設 仮 勘 定	33,550,000		
無形固定資産	3,243,683	負 債 合 計	2,991,242,945
電 話 加 入 権	767,814		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,475,869	株 主 資 本	232,600,745
投資その他の資産	5,066,055	資 本 金	2,000,000,000
投資有価証券	3,502,590	利 益 剰 余 金	▲ 1,767,399,255
長期前払費用	422,165	利 益 準 備 金	24,357,398
長期未収入金	305,371	その他利益剰余金	▲ 1,791,756,653
保 証 金	1,080,000	繰越利益剰余金	▲ 1,791,756,653
出 資 金	61,300	評価・換算差額等	347,216
貸 倒 引 当 金	▲ 305,371	その他有価証券評価差額金	347,216
		純 資 産 合 計	232,947,961
資 産 合 計	3,224,190,906	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,224,190,906

② 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

高 上 売		951,572,177
入 収 産 不 動 産	596,980,580	
上 売 品 商	321,849,660	
入 収 他 の そ	32,741,937	
価 原 上 売		221,243,106
売 上 総 利 益 金 額		730,329,071
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		886,303,894
営 業 損 失 金 額		155,974,823
営 業 外 収 益		21,333,131
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,311	
雇 用 調 整 助 成 金	13,270,437	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,059,383	
営 業 外 費 用		20,055,096
支 払 利 息	16,900,347	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	3,149,586	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,163	
経 常 損 失 金 額		154,696,788
特 別 利 益		242,000,000
補 助 金 収 入	242,000,000	
特 別 損 失		13,064,330
固 定 資 産 除 却 損	13,064,330	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		74,238,882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		13,619,795
当 期 純 利 益 金 額		60,619,087

③ 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
令和 3年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,852,375,740	▲ 1,828,018,342	171,981,658
事業年度中の変動額					
当期純利益			60,619,087	60,619,087	60,619,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	60,619,087	60,619,087	60,619,087
令和 4年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,791,756,653	▲ 1,767,399,255	232,600,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和3年4月1日残高	352,953	352,953	172,334,611
事業年度中の変動額			
当期純利益			60,619,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	▲ 5,737	▲ 5,737	▲ 5,737
事業年度中の変動額合計	▲ 5,737	▲ 5,737	60,613,350
令和4年3月31日残高	347,216	347,216	232,947,961

④ 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

 （リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

不動産収入は、主に当社所有の不動産の賃貸によるものであり、賃貸期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に小売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他収入は、主に広告事業によるものであり、契約期間に対応する広告収入を収益として認識しております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 30 号 2020 年 3 月 31 日) を適用しております。これらにより、従来、消化仕入及び業務委託等に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。これによる影響は軽微であります。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしております。

〔収益認識に関する注記〕

収益を認識するための基礎となる情報

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕の「4.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【 重要な会計上の見積りに関する注記 】

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、新型コロナウイルス感染症が、当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2023 年 3 月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2015 年 12 月 28 日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

建 物	2,321,014,768 円
-----	-----------------

（2）担保に係る債務

長期借入金	2,335,964,000 円
-------	-----------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,271,917,906 円
-------------------	------------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	199,542,271 円
-------------------	---------------

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定化かつ機動的な調達を目的として、令和 4 年 3 月 31 日に取引金融機関 2 行との間で、コミットメントライン変更契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの契約総額	300,000,000 円
借入実行残高	100,000,000

差引額	200,000,000
-----	-------------

〔 損益計算書に関する注記 〕

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	276,834,728 円
--------------------	---------------

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

〔 リースにより使用する固定資産に関する注記 〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円 2,321,014,768	円 —

（注１） 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

（注２） 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和３年度固定資産税評価額は、3,058,578,113 円であります。

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び未収入金、買掛金及び未払金、前受収益並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 投資有価証券	3,502,590	3,502,590	—
(2) 長期借入金 (*1)	(2,573,464,000)	(2,361,898,753)	▲ 211,565,247
(3) リース債務 (*1)	(35,701,050)	(34,814,653)	▲ 886,397

(*1) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	40,322,733	未収入金等	6,597,774
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					補助金	170,000,000		
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	24,676,723	未収入金	1,228,646
					上下水道料	7,536,585	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
					補助金	72,000,000		

(2) 兄弟会社等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要 株主 (ANA ホールデ ィングス 株式会 社) が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	全日本空輸 株式会社	—	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	188,315,632	前受収益等	17,264,099
					光熱費等	3,066,966	未収入金	349,518
					商品売上	807,500	売掛金	208,170
	PeachAvation 株式会社	—	—	—	建物の賃貸等	28,293,560	前受収益	2,610,577
					光熱費等	195,220	未収入金	894
	ANA ウィングス 株式会社	—	—	—	商品売上	3,030,880	売掛金	514,250
	全日空商事 株式会社	—	—	—	消耗品仕入等	2,413,915	未払金	171,352

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及び その 近親者	北陸瓦斯 株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1 名	—	ガス代等 広告代	37,122,516 800,000	未払金	4,422,023
	敦井産業 株式会社	—	兼任 1 名	—	A 重油等	561,000	未払金	12,100

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[一株当たり情報に関する注記]

- | | | | | |
|---------------|----|---|----|---|
| 1. 一株当たり純資産額 | 58 | 円 | 23 | 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 15 | 円 | 15 | 銭 |

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位：百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅 客 ビ ル	2, 1 6 5	2 2 6	4 8	1 2 4	2, 5 6 3
貨 物 ビ ル	1 8 2	0	0	0	1 8 2

(2) 設備の新設・除去等の計画

当事業年度における主な設備投資はありませんでした。

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以 上